

資料・研究ノート

工業化と村落の変貌¹⁾ (I)

—— 中部タイのオム・ノイ村 ——

水野 浩 一*

Industrialization and Rural Changes

—— Tambon Om Noi in Central Thailand ——

by

Koichi MIZUNO

はじめに

都市化の現象は、19世紀初頭ヨーロッパに始まって以来、今日では世界各地に広がりつつある。実際、世界の都市人口（2万人以上）の総人口に対する割合は1800年当時2.4%にすぎなかったのが、1950年には20.9%、1960年には27.1%に増加している。そして1950年についてみると、世界都市人口の33.8%がソ連を除くアジア地域に分布しており、ヨーロッパの27.5%を上回って最も高い。²⁾ そのなかで東南アジアがしめる比重は、かなり遅れるとしても、戦後の変化にはいちじるしさが見出される。たとえば、東南アジア6カ国の主要都市の人口は1947年から1960年までの間に約1.7倍に膨張した。³⁾

都市化

そこでタイ国に限って都市化の進行状況を眺めると、市部人口の全人口に対する割合は1947年に9.9%（173万人）、1960年に12.5%（327万人）、1967年に14.4%（467万人）とふえ、その

* 京都大学東南アジア研究センター

1) 本稿は、1972年6月から1973年2月にかけて、バンコク連絡事務所滞在期間中に行なった村落調査の報告である。この村の部落 No.4 と No.6 については、タマサート大学の Yut Sakdejayont 氏が「工業化が村落社会に及ぼす影響」と題する共同研究（当センターのほか東南アジアからは、Yut 氏、インドネシア大学の Koentjaraningrat 氏、マラヤ大学の Mokhzani Abdul Rahim 氏、フィリピン大学の R. Santos Cuyugan 氏と Manuel Bonifacio 氏が各国を担当）の一環として、すでに調査しており、その中間報告は当センター Discussion Paper No. 65 に著わされている。しかし共同研究では、通時的な研究を目ざしても、技術的な面で限界が感じられたので、バンコク滞在の機会を利用して、これを補うために過去15年間についてオム・ノイ村全体の変化の過程を明確にする事象について資料を収集する方法を採用した。

2) Moore, Wilbert E and Neil J. Smelser (ed.). *Urbanization in Newly Developing Countries*, Gerald Breese Bureau of Urban Research, Princeton University, 1966. pp.19-20.

3) McGee, T. G. *The Southeast Asian City*, New York : Frederic A. Praeger, 1967. p. 81.

期間の増加率は約5%である。⁴⁾ 1960年当時 この国の都市人口比は世界の平均的標準にはとても及ばなかったけれども、増加率は同じ程度に達しているところをみると、都市化の進行もそれだけ激しかったものと推察される。

しかしながら、こうした戦後の急速な全国的都市化現象は、地方都市の未発達の上に聳える首都の政治的、経済的、文化的優越性という戦前からの歴史的事実をぬきにしては理解しがたい。この点に注目すると幾つかの特徴が明らかになる。第一は規模別による都市の数的分布状態である。実をいうと戦前は都市といっても、人口5,000人以下の行政市が圧倒的多数をしめており、1947年には71.5%であったが、1960年には47.1%、1967年には35.3%と減少している。これに対して戦前5万人以上の地方都市はチェンマイのみであり、2万から5万人までの行政市は1947年には4.4%にすぎなかったが、1960年には16.8%、1967年には27.8%と上昇を続けている。⁵⁾ 規模の点からみて、都市らしい地方行政市が成長しはじめたのは1950年代の終りになってからのことである。

膨張と拡大

このように地方都市の成長には無視しがたいものがあり、1967年には5万人以上の地方行政市が幾つか出現している。しかし、その比重は首都の発展に比べると低く、都市化の実質的な役割は首都のみが演じてきたといっても決して過言ではない。これが第二の特徴である。

実際、首都大バンコク (Greater Bangkok) の人口は1947年に78万であったが、1960年には170万人、1967年には261万人に達し、年間約6%余りの増加率で膨張しつづけていた。この間、都市人口全体の増加率は約5%であったから、地方都市の人口の増加にもかかわらず他方、首都の膨張はそれを上回って年々、地方との較差が大きくなる傾向が見出される。すなわち都市人口全体の中で首都がしめる割合は1947年45.0%、1960年52.0%、1967年55.9%とふえている。⁶⁾

諸機能の大バンコクへの集中もいちじるしい。首都として中央諸官庁が存在することはいうまでもないが、経済的にみると、たとえば1966年の全国事業所数は約29万であったが、その中で首都の比重は従業員10人未満については16.6%にすぎないが、10~50人では49.3%となり、50人以上では72.7%となって規模が大きくなるにつれて首都への集中度が高い。また、1968年に新しく創設された事業所2,177件のうち、1,127件(51.8%)は大バンコク内に見出される。文化的にみても、全国学生数のうち89.6%(34,343人)が首都の6大学に集中し、残る

4) *Statistical Yearbook 1963, 1970-1971*, National Statistical Office, Thailand; *Thailand Population Census 1960*, Central Statistical Office, Thailand.

5) Goldstein, Sidney. *Urbanization in Thailand 1947-1967*, Institute of Population Studies (Research Report No. 2), Chulalongkorn University, 1972. p. 4.

Blanchard, Wendell, et al. (ed.). *Thailand, Its People, Its Society, Its Culture*, Human Relations Area Files, 1958. p. 53.

6) *Statistical Yearbook, op. cit.*; *Population Census, op. cit.*

10.4%が地方の3大学に分散している。⁷⁾

第三に、このようにして膨張した大バンコクの人口や機能は今日従来の都市の境域をこえてその周辺の広い範囲におよび、首都と密接な関係をもつ地域、すなわち大バンコク首都圏(Greater Bangkok Metropolitan Area)を形成しつつある。その徴候はすでに1956年から1960年にかけての首都と周辺部の人口移動や居住密度にあらわれている。

首都圏

大バンコク首都圏はプラナコーン、トンブリー、サムット・プラカーン、およびノンタブリーの4県にまたがり、大バンコクを中心にして南はサムット・プラカーン市、北はバーン・ブア・トーング市を含む約50キロ、メナム川の東約20キロ、西約15キロぐらいの範囲をさしている(図1)。1956年、首都圏の人口は190万であったが、そのうち130万人が大バンコクの行政境域内の中心部90平方キロに集中していた。⁸⁾

ところが1960年までの4年間の人口動態をみると、都心部の人口流出が目立つが、他方、全体としてほとんど増加せず減少をきたしている区域もある。都心部の人口密度は1平方キロ当たり25,000~100,000人である。それに反して、周辺部では4年間に多数の人口が流入したため

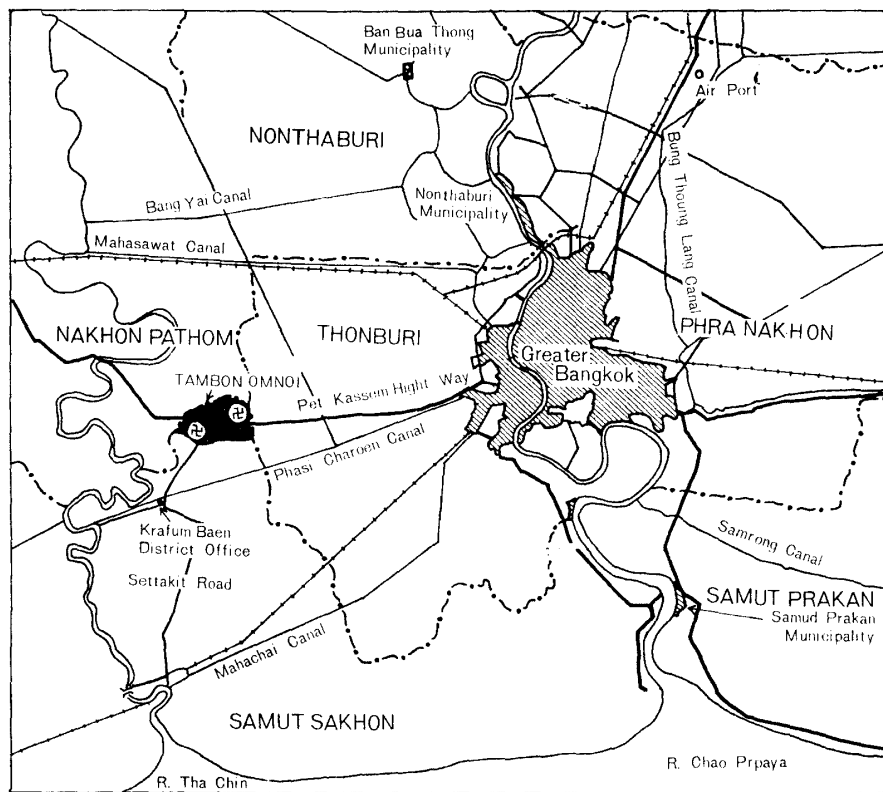


図1 大バンコク首都圏と西部

7) *Statistical Yearbook 1970-1971, op. cit.*

8) Sternstein, Larry. *Greater Bangkok Metropolitan Area, Population Growth & Movement 1956-1960*, Institute of Population Studies (Research Report No. 3), Chulalongkorn University, 1971. p. 5.

にどの区域も人口の増加が明白であって、1960年には人口密度2,000～25,000人くらいの密集地帯を形成するに至った。しかも、その地理的範囲は大バンコクの行政境界外にはみ出して拡大している。その規模は都心部をも含めると約130平方キロとなり、ここに首都圏人口230万人のうち160万人が集中していた。これに続く密集地帯の外側については大バンコクから放射状に走る幹線道路に沿って明らかに流入人口による増加がみられ、1960年当時、人口密度500～2,000人の地帯になっていた。それに反して道路から隔たった内部農業地帯では、かなりの流出人口がみられ、人口密度は500人以下であった。⁹⁾ 大バンコク首都圏はこうした形態的特徴を押し進めながら今日まで発展しつづけてきたものと思われる。

調査地オム・ノイ村 (Tambon Om Noi) はサムット・サーコーン県 (Changwat Samut Sakhon) にあり、今まで述べてきた大バンコク首都圏から少し西にはずれている (図1参照)。しかし、この村はトンブリーとナコーンパトムを結ぶ主要幹線道路にまたがり、1960年頃から大バンコクの影響を直接こうむって社会的、経済的に次第に首都圏内にひき入れられつつあり現在では村の中心に小さな工場町が形成されようとしている。当村は大バンコク首都圏に近い農業地帯にできた小さな都市的飛地を中核にして変貌しつつある村落である。

Ⅰ 調査地と周辺地域

首都大バンコクの後背地を形成する中部平野のデルタ部は、もともと19世紀後半に入って画期的な運河開発が進展するに伴い、商品米の生産を目ざして急速に水田化した地域である。デルタ下流部、メナム川とターチン川 (Tha Chin) の間に広がる水田地帯も、やはりこうした歴史的発展の一端を担ってきた地方として、きわめて重要な地位をしめ、その意義は今もなお変わらない。それどころか戦後さらに農業技術の改良と普及によって商品米の生産地としてますます発展してきたとみなしうる。ところが他方この水田地帯を東西に貫いて首都大バンコクとナコーンパトム市を結ぶ幹線道路ペット・カセム (Phet Kasaem) に象徴されるように、1950年代末の新しい産業化政策を契機として始まった首都の膨張は、さきに述べたように近年とみにいちじるしく、そのことが地方にも急激な変化を引き起こしつつあることも明白である。そして変化の激しいところでは農業そのものを放棄し、従来とは違った方向に発展しながら積極的に変化を押し進めようとする傾向がうかがえる。調査地オム・ノイ村はまさにこうしたたぐいの村である。

位置と景観

村の中心はトンブリー中心街から国道ペット・カセムを約25キロ西に向かったところにある。さらに西に進むと約9キロの地点でターチン川を渡り、そこからナコーンパトム市までは20キロあまりである。村の中心は三叉路をなしており、国道ペット・カセムと県道セータ

9) *Ibid.*, pp. 6, 7, 9 and 12

キット (Sedthakit) が接合する。県道はそこから南に延び、約20キロでサムット・サーコーンの市街地に到達する。

オム・ノイ村 (tambon) は三叉路を中心にして東西、南北とも約5キロにわたって広がっている(図2)。郡役所の統計によると1973年1月現在、村の世帯数は1,182軒、人口7,000人

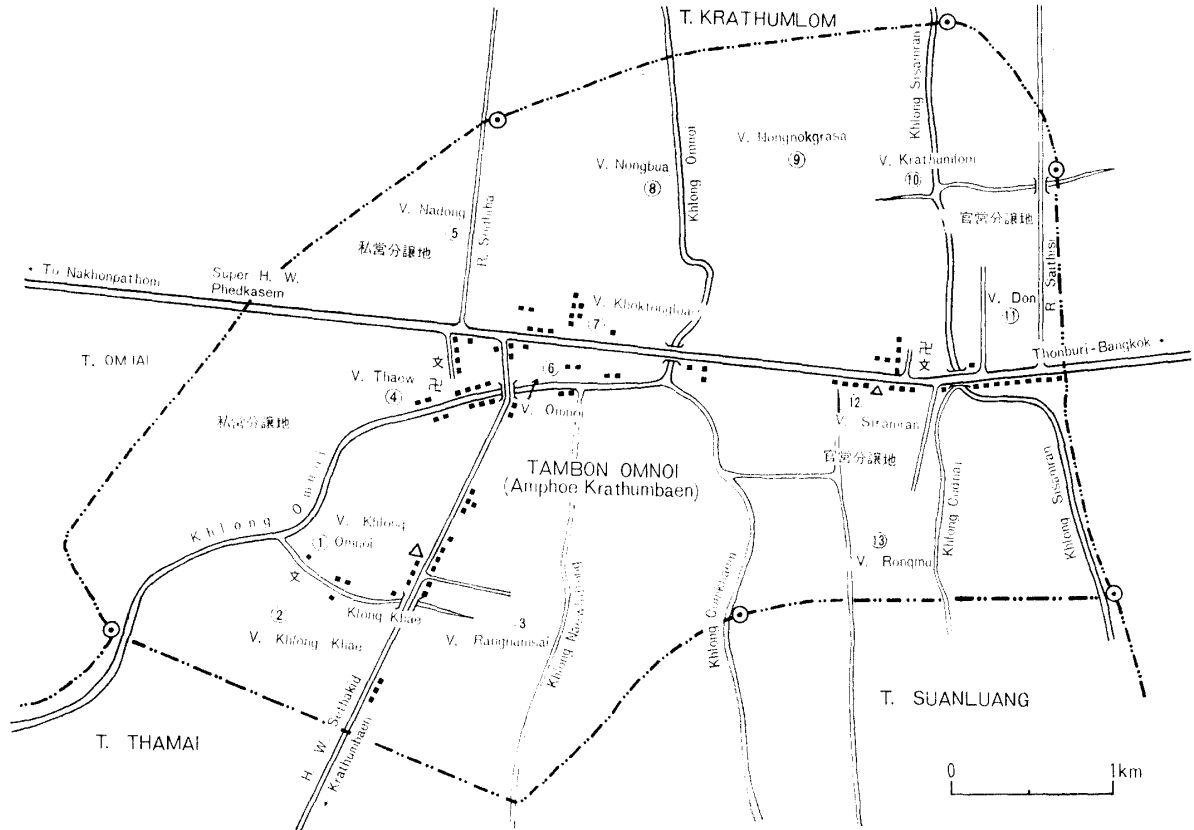


図2 オム・ノイ村

あまりである。村は13の部落 (mubaan) から構成されているが、密集した帯状の集落は2部落しかなく、その他は散村的傾向が強い。したがって主要道路から内部を展望しても、ところどころに起伏のある平坦な広い土地に水田や荒廃地や木立が目映るのみであって、集落や家屋らしいものにはほとんど気付かない。しかし国道や県道ぞいに目を転じると、こうした田園風景を背後に家屋、工場、商店、ガソリン・スタンドなどが断続的に立ち並び、三叉路には開業したばかりの銀行が印象的であって純粋に農村的な感じを与えない。町でもなければ村でもないような景観はオム・ノイ村の変わりつつある側面を物語っている。

村の西側はナコーンパトム県のサムプラーン郡 (Amphoe Sam Phran) に接しているが、国道ぞいでも県境から西は景観が一変して水田が連続し、ところどころに果樹園がみられる。村の東側はトンブリー県のノング・ケーム郡 (Amphoe Nong Khaem) に接し、ここでも水田が展開するが、やがて人家が現われパシー・チャルーンの町に入る。そのあとトンブリー

市街までは町的色彩の強い景観が続く。

村の南側は同じ郡内の グラトゥム・ベーン村 (Tambon Krathum Baen) に接し、オム・ノイ村的景観は村境を過ぎて南に進んでも2～3キロ続く。1860年代に開削されたパシー・チャルーン運河 (Khlong Phasi Charoen) はそこからすぐ南を東西に走り、郡役所は運河に面して県道とターチン川の間にある。運河から南へ約10キロは水田の広がる田園風景が再び展開するが、ついで灌木の茂る起伏がしばらく続く。丘陵部の南側は水田にとほしく、それにかわって塩田が海岸線に沿って発達している。サムット・サーコーンの市街はターチン川の河口にある。

県下の農業

サムット・サーコーン県はターチン川を挟んで海岸に沿って東西に広がり、面積840平方キロ、人口約20万である。行政的には県庁所在地市街を含むムアング郡 (Amphoe Muang)、グラトゥム・ベーン郡 (Amphoe Krathum Baen)、およびバーン・ペーウ郡 (Amphoe Ban Phaeo) に分かれ、調査地オム・ノイ村はグラトゥム・ベーン郡を構成する10カ村の一つであり、県内では海岸線から最も遠い北の端に位置している。そして村の中心から北10キロのところには、1850年代に開削された幹線運河マハー・サワット (Khlong Mahaa Sawat) が東西に走る。つまり調査地はデルタ下流部の中央、ターチン川よりに位置する。

ムアング郡はターチン川をまたいで東西に細長く横たわり、面積は広く480平方キロ、県全体の57%をしめる。しかし、その大部分は丘陵部と海岸低地部であるために、耕地率は低く44%にすぎないし、水田も塩分が多くて被害を蒙りやすい。農家人口も少なく、1965年当時その割合は37%ときわめて低い。当郡の主要産業は農業ではなく、漁業、製塩業、海産物加工業にむけられており、その他に家鴨を飼育したり、ニッパ椰子や製炭用の樹林を営む者がいる。¹⁰⁾

グラトゥム・ベーン郡はターチン川の東、バーン・ペーウ郡は西にあって、両郡とも丘陵部の北側をしめ農業に適している関係上、両郡とも耕地率は高く約90%を示している。ただ両者をくらべるとバーン・ペーウ郡は全体として低地部にあり、洪水に悩まされることが多いし、稲作以外の作物として唐辛子、ねぎ、西瓜のような蔬菜が多い。これに対してグラトゥム・ベーン郡は微高地をも含み、稲作以外に柑橘類、バナナ、ココ椰子などの栽培がみられる。この郡の面積は121平方キロ、人口32,702人でバーン・ペーウ郡より規模は小さい。しかし人口密度、非農家人口の割合、平均保有地面積についてみるとグラトゥム・ベーン郡のほうがきびしく、それぞれ1平方キロ当り270人、46%、21.5ライの値を示すのに対して、バーン・ペーウ

10) *Changwat-Amphoe Statistical Directory*, Department of Local Administration, USOM, National Statistical Office, 1965. p. 67.

Samut Sakhon City Plan for 2533 (in Thai), Office of City Planning, 1960. pp. 1-10.

郡では240人、30%、26.7ライとなっている。¹¹⁾

調査地オム・ノイ村を含むグラトゥム・ペーン郡は昔から県内の米所であって、ムアング郡やバンコクに輸出しうるほどであった。ところが上に見たように農業の発展状況という点から眺めると、1965年当時すでに相当きびしいものになっていた。耕地は何十年も前にすでに開拓しつくされ、人口増加に伴って経営面積や保有面積も低くなったが、それでも農地は不足し、増加分は非農業的な職業に就くという状態に到達していた。そしてオム・ノイ村のように、それが首都圏の拡大と直接かさなるようなところでは、急激な変化が引き起こされたとしても何も不思議なことはない。

Ⅱ 変 動 の 時 期

オム・ノイ村の歴史を知る直接の資料はとぼしい。それでも社会経済史や県史のなかに位置づけるなら、村の発展にかんしてかなり明確な像が浮かびあがる。

現在、県庁のあるサムット・サーコーンの町を中心とする一帯は、すでにアユタヤ朝のとき「ムアング・サーコーン・ブリー」(Muang Sakhon Buri)と呼ばれ、チャクラパット(Chakkraphat)王の治世に(1548~1568)、ビルマ戦争にさいして兵力を徴集するのを契機としてアユタヤ朝の支配下におかれて以来、しだいに政治的、軍事的、産業的重要性をおびるに至り、交通網としての運河の開発にたえず多くの関心が払われていた。

運 河 開 削

県内の4幹線運河のうち最も古いのはマハーチャイ運河(Khlong Maha Chai)で、南の丘陵部を東西に走ってトンブリーとサムット・サーコーンの町を結び、ターチン川に通じる(図1参照)。この運河の開削の歴史は古く、ブラサート・トング王の時代にさかのぼり、1645年にはじめて着工された。しかし6.8キロの工事を終えたのみで王の崩御とともに中断され、長く放置されたままであった。ところが18世紀に入って再び注目をあび、1705年プラ・チャオ・スア王が手懸けたのを、つぎのタイサ王が親王プラ・ラーチャソクラームに命じて掘削工事にあたらせ、1722年によりやく完成の日を迎えた。工事には3万人の徭役労働が使用されたといわれる。¹²⁾

第二のスナッグホーン運河(Khlong Sunag Hon)はさきの運河を西に延長してメークロング川河口のサムット・ソクラーム(Samut Songkhram)と結びつけるために、1829年ラーマ二世が華僑労働者を使って開削させたものである。掘削工事には6年を費やしたといわれるが、おそらく毎年乾季に2~3,000人の労働力が投入されたであろうと推定されている。開削の

11) *Changwat-Amphoe Statistical Directory, op. cit.*, p. 67.

12) Hubbert, V. Robert. *Canals of the Chao Phraya River Delta in Thailand*, (mimeograph) 1967. pp. 23-25.

意図は明らかでない。しかし、その機能はメークロング川流域の物産、こしょう、砂糖、タバコ、塩などをバンコクにたやすく輸送するとともに、他方、防備上必要のある場合にはすみやかに兵力を沿岸城砦都市に送りうることにあったらしい。¹³⁾

県内の北部を東西に走る第三のダムヌーン・サドワグ運河（Khlóng Damnoen Saduag）とパシー・チャルーン運河（Khlóng Phasi Charoen）は、ほぼ同じ時期に開削された幹線運河で、ラーマ四世モンクット王が計画した数々の運河建設の一つである。前者は1867年に着工され翌年に完成したが、その費用の3分の2は兵部卿チャオ・プラヤー・シー・スーリウオンが負担し、そのかわりに運河沿岸の無主地を占取することが許された。残り3分の1は国王の下賜金でまかなわれた。第四のパシー・チャルーン運河は、1886年モンクット王が阿片税の徴収請負人であるプラ・パシー・ソムバット・ポーリブーンに阿片税を投じて掘削させ、1872年ラーマ五世チュラロンコーン王の時代に完成したといわれる（図1参照）。両運河が、メークロング川流域で華僑が営んでいた砂糖園、蔬菜園、果樹園とバンコクを直接結びつけ、米、塩、海産物をバンコクに運んだことはたしかである。¹⁴⁾

1870年前後

調査地オム・ノイ村と最も関係が深いのはパシー・チャルーン運河であり、その直接的な機能は上に述べたとおりである。しかし潜在的機能については、1870年前後の社会経済史的意義にふれないわけにはいかない。1866年から1872年という、モンクット治世の終末であるとともにチャクリ改革の前夜でもあって、いろいろな意味で大きな転換期にあたる。

モンクット王の治世（1851～1868）は、輸出面では米よりもむしろ砂糖の時代と重なりあう。それは王が、1855年にイギリスと通商友交条約を結んで自由貿易を宣言したことの当然のなりゆきでもあった。1810年ころ、潮洲人によって導入された砂糖きび栽培はメークロング川流域に発達し、1859年ころには最高潮に達した。そして1860年代でも砂糖工場の乱立を見る有様であったが、1871年に洪水による大被害を蒙ったのを契機として、国際価格の下落とともに衰退してしまった。¹⁵⁾

もちろん、このことはモンクット王が米作や耕地面積の拡大に留意しなかったことを意味しない。それどころか反対に、自由貿易の状況下で荒地の水田化にたえず努力していたことがうかがえる。1855年に米の輸出禁止を解くと、つづいて1857/58年には新開地に対する地租を免除し、また、たえず徭役労働の徴集を抑える方針をとり、1861年には新しく開削された運河ぞいの土地を親王に与えて水田化を奨励した。¹⁶⁾ こうした努力にもかかわらず、治世を通じて

13) *Ibid.*, pp. 35–36.

14) *Ibid.*, pp. 46–47; 田辺繁治「Chao Phraya デルタの運河開発に関する一考察（I）——Ayutthaya 朝より Ratanakosin 四世王治世まで」『東南アジア研究』11巻1号, 1973. p. 44.

15) Ingram, James C. *Economic Change in Thailand 1850–1970*, Oxford University Press, 1971. pp. 123–124.

16) *Ibid.*, pp. 76–77; 友杉 孝「タイ土地制度史ノート——タイ農村社会史の試み」『アジアの土地制度と農村社会の構造Ⅱ』アジア経済研究所, 1967. p. 102.

米の輸出はふるわず不安定で、1860年後半になると輸出量はむしろ減少をきたしている。¹⁷⁾ 商品米としての稲作がブームを引き起こし、輸出が着実に伸び始めるのは1870年からのことであって、それはチャクリ改革におうところが大きい。

ラーマ五世チュラロンコーン王（1868～1910）はモンクット王の方針をさらに積極的・本格的に押し進めた。まず新開地の免税期間を1年から3年に延長したのをはじめとして、1874年から1905年にかけて奴隷制度を廃止し、1877年から1901年にかけて徭役労働の金納化を完成して社会制度の改革を遂行した。他方、運河の改修整備の段階を経て、しだいに灌漑と耕地面積の拡大を目的とする運河の建設に力を注いでいった。¹⁸⁾ 1889年にはじまるラングシット運河体系は、政府の手によるものではないけれども、画期的な変化があったことを物語っている。

このように両治世の政策は、ともに稲作と水田化に対して環境的、経済的、社会的な誘因を作り出す方向に作用していたことが知られる。両者の間の根本的な相違は稲作に直接たずさわっていた労働人口の在り方である。モンクット王の時代には、まだ古代的な土地所有のもとで徭役農民や隸民が生産に従事していたが、1860年代末にはすでに解体现象がみられ、1870年代になるとチャクリ改革により促進され、自営農民となりうる広範な層が形成された。¹⁹⁾ そのような人々にとって、モンクット王時代の幹線運河は新しい目でみなおされたにちがいない。というのは、それは、かれらがデルタの内陸部に自然の排水溝を利用しながら灌漑のための小運河を掘削する上で、きわめて有利な条件を与えたであろうからである。そこに1870年前後の社会経済史的意義が見出される。

村の歴史

調査地オム・ノーイ村もこうした商品米としての稲作ブームとともに発展したところである。パシー・チャルーンの運河ぞいからはずれたこの村では古代的な大土地所有は形成されなかったであろうし、またラングシット地方のような近代的な大土地所有も生じるはずはない。若干の地方貴族がいたとしても、村の大部分は自営農民によって開拓されたものと思われる。

低地と微高地の織りなすオム・ノーイ村には、小運河オム・ノーイ（Khlóng Om Noi）とシー・サムラーン（Khlóng Si Samran）を主流とする二つの小運河体系があり、ターチン川、パシー・チャルーン運河、および上手の小運河網と接続している（図1、図2参照）。オム・ノーイ小運河体系内には部落 No.1 から No.8 までが分散しており、その中心はオム・ノーイ寺（Wat Om Noi）である。他方シー・サムラーン小運河体系には部落 No.9 から No.13

17) Ingram, *op. cit.*, p. 44.

18) *Ibid.*, pp. 77-79.

19) 友杉, 前掲, pp. 104-105.

までがあって、²⁰⁾ その中心はシー・サムラン寺 (Wat Si Samran) である。つぎに述べる断片的な資料を総合すると、だいたいこの村は1870年前後にオム・ノーイ運河の周辺から開拓され、その後、分流を掘りながら次第に広がり、1920年頃までにはシー・サムランを主流とする小運河体系を発展させていった。

オム・ノーイ運河の開削年代は不明である。しかし記録によるとオム・ノーイ寺は、1875年に村人が16ライあまりの土地を寄進して建てたといわれる。建立にさいしては、隣村オム・ヤイ村 (ナコーンパトム県サムプラーン郡) のタムマモーシット寺 (今はワット・ラーング寺) から古材を集めて建築材として利用された。部落 No.4 の現部落長の祖父も発起人の一人であったが、彼はナコーンパトム県のサムプラーン村から移住して来た人である。かればかりでなく、オム・ノーイ村には祖父母の代にサムプラーンやナコーン・チャイシーから移ってきた人が多く、今日もたとえば部落 No.6 や No.12 の部落長のように、単に親戚をもつにとどまらず、出身地の寺で催があるような場合には寄進委員に選ばれて、村と村との間に親密な繋がりを保ち続ける役割を果たしている例がみられる。

分流について若干の例をあげると、部落 No.2 を通るクロング・ケー (Khlong Khae) は1900年ころ、同じ部落のソング・ウィルンラート (Song Wirunrat) は1937年ころ、部落 No.5 のエーク・ノーイ (Khlong Eg Noi) は1939年ころに開削された。

シー・サムラン運河の開削は1920年ころといわれるが、これには部落 No.12 の前村長が多くの労働力を集めて区域内の工事にあたったと伝えられる。部落 No.13 を通る分流クローン・ケム (Khlong Khaem) の開削もこのころのことである。こうした小運河体系の発展とともにオム・ノーイ村の水田化は進み、1940年ころには農家の戸数も相当増加して稲作地域として押しも押されもせぬ地位を築いていった。このころになると、行政村内に一つの寺、一つの小学校では不十分となり、シー・サムラン寺とワット・シー・サムラン小学校が新しく建設される。記録によると、シー・サムラン寺は村人から20ライあまりの寄進を受けて1940年に建立された。そのとき中心になって活躍したのは部落 No.12 の部落長の父方の祖母と叔父、および妻の父にあたる前部落長と息子であった。寺の名称は前部落長の名にちなんでつけられたが、それは故人が運河開削に残した偉業を偲んでのことであった。

こうして戦後10年たった1957年にはオム・ノーイ村の戸数は約425戸であって、郡役所米穀課の記録によると、そのうち303軒が水田農家であり全体で10,224ライの水田を耕作していた。残る152軒については129軒が労働者、10軒が商売、7軒が官吏の家族であった。そして

20) 今日、部落には番号が付けられており、名称を忘れてしまっている場合がしばしばである。No.1 Khlong Om Noi は運河の名称；No.2 Khlong Khae も同様運河名；No.3 Raang Nam Sai は低地をしめす地形；No.4 Thaew は「運河ぞい」；No.5 Na Doon は微高地の水田；No.6 Om Noi は運河名；No.7 Khok Ton Kluai は「パナナの木のある高見」；No.8 Noong Bua は「蓮の繁る沼沢」；No.9 Noong Nog Krasa は「鳥のいる沼沢」；No.10 Krathumlom は「倒れた大木」；No.11 Doon は「高見」；No.12 Sri Samran は運河名；No.13 Roong Muu は「軒並」を示す言葉をそれぞれ部落の名称としている。

自小作別農家形態についてみると、部落 No.9 を除く他の 12 部落の水田農家 289 軒のうち自作 131 軒、自小作 69 軒、小作 89 軒の割合であった。これが都市化の直接的影響を受けはじめたころの村の姿である。

Ⅲ 都市化の衝撃

以上オム・ノーイ村について地理的、歴史的、現代的な位置づけを試みた。そのことから当村の発展の様子には三つの大きな時期があることがうかがえる。第一は1870年から1920年頃に至る水田開拓時代、第二はそれ以後の戦前戦後を含み1950年代中頃までの米作農業の発展期、第三は1956年にはじまる産業化政策と重なる都市化の時代である。

道路建設

デルタの農民が一般にそうであるように、戦前オム・ノーイ村民にとって便利な唯一の交通機関は、すでに触れたような小運河網と幹線運河および河川であった。サムット・サーコーンやグラトゥム・ペーンの町に出かけるにしても、またトンブリーやバンコクに旅するにしても、かれらはまず小運河オム・ノーイを下って迂回し、それからそれぞれの幹線水路を利用するのがつねであった。しかし、それも普通は近くの村や町に限られていたようである。村人のなかには、まれにバンコクに逗留して働いたり、あるいは大学に席をおく者もあったが、その数は予想外に少ない。²¹⁾

現在の国道ペット・カセームと県道セータキットの旧道が開通したのは戦争直前の1938年である。もともと4メートル幅で砂利舗装もなかったが、戦時中1943年アスファルトに舗装された。戦後1954年に全国幹線道路8路線の拡張・整備・新設工事が計画され、1957年にはサラブリーとコーラートの間が開通したのをはじめとしてつぎつぎに実現されたが、²²⁾ ペット・カセームについては旧道の二車線拡張工事が1968年に完了し、さらに1971年には四車線の体裁をととのえるにいたった。

その間バス交通網の発達にもなって村人の国道利用度も高まり、今日ではバンコク・トンブリーへの通勤者も多くなっている。たとえば、世帯主148名(部落 No.4 と No.6)について1971年にバンコクへ出かけた頻度を調べると、全く行かぬ者26人(17.6%)、月に1～5回の者45人(30.4%)、6～10回の者11人(7.4%)、そして11回以上の者66人(44.6%)となっている。²³⁾ これにひきかえ1957年頃の状況について傾向をうかがうと、世帯主35人(当時の平均年齢46才)のうち、年に2～3回という者が最も多く17人(48.5%)、月に1回ぐらいが16人

21) 15年前に農家の世帯主であった者35名のうち、その年までに出稼のためにバンコクに赴いた者は5名であり、いずれも数カ月一回の経験しかもたない。

22) International Bank Mission. *A Public Development Program for Thailand*, The Johns Hopkins Press, Baltimore, 1959. pp. 135-136.

23) Yut Sakdejyont. *Village Life Near Bangkok*, Discussion Paper No. 65, The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 1973. p. 2.

(45.7%) 毎日のように行く者が2人(5.7%)、全く行かぬ者1名(2.8%)となっている。これらの数字をくらべると、道路の整備が進むにつれて、バンコクを訪れる人の数や頻度が、近年とみに多くなっていることがわかる。

このようにして1940年代にはじまる道路の発達、村人が都市の生活に直接ふれる機会を多くし、そのことによってかれらの生活に変化がもたらされたことは否定しえない。しかし運河から道路への転換の意義はこうした直接的な結びつきよりも、都市的要素の進出のなかに見出される。オム・ノイ村では、それは住宅予定地の出現、工場の建設、商店の増加として現われ、これらが発展していく過程で農民の生活や村落社会が根底からゆさぶられることになる。

住宅・工場・商店

現在、村内には分譲住宅予定地が5カ所あり、そのうち2カ所は官吏と軍人の住宅地として割り当てられている。両者をあわせると面積は約1,000ライになる。他の3カ所は村内およびバンコク在住の不動産業者が経営するものであって、合計300ライ程度の規模である。

これらの分譲地は1960年ころから付近の農民その他から買い集められたもので、もともと水田地帯であった。トンブリー市街地まで車で20分という地の利をえて、希望者が殺到し、すでに購入ないし予約済になっている。一区画の大きさは $\frac{1}{6}$ ～ $\frac{1}{2}$ ライくらいで、たとえば官吏分譲住宅用地についてみると、500ライあまりの敷地が1,200人によってしめられている。購入者の居住地をみると、バンコク・トンブリーが900人あまりで、全体の8割近くをしめている。これに対してサムット・サーコーンや、その西にあるナコーンパトム、およびサムット・ソングラム県の購入者は少なく50人あまりである。残る200人あまりはそれ以外の県の居住者である。すべての分譲地に住宅が建てられれば、ベッド・タウン化することが予想されるけれども、現在のところ整地作業もほとんど進まず、放置されており、むしろ荒廃地化している。

農地の転用は住宅ばかりではない。昔は精米所しかなかったこの村に、1960年ころから次第に大小の工場が建設されてきた。最も古い工場は陶器類製造工場の一つで、以前は家内工業的な存在であったが、1959年に敷地と設備を拡張して基礎を固め、今日では雇用労働力1,329人をおよその数字をあげると、こうして1962年には56ライの土地に5工場が、1967年には128ライの土地に16の工場が、1972年には384ライの土地に40あまりの工場が操業していたことになる。これらの工場はすべて国道と県道にそって、あるいは少し入ったところに建てられている。

このようにオム・ノイ村が急速に工場地帯となった理由として、交通の便利さ、安価な土地、および豊富な労働力という有利な条件に恵まれていたことはいうまでもない。しかしその背後には、たとえば1964年に設立されたタイ国産業融資公庫(Industrial Finance Corporation of Thailand)²⁴⁾にあらわされるような産業奨励政策の効果があったものと思われる。さきに

24) Silcock, T. H. (ed.). *Thailand, Social and Economic Studies in Development*, Australian National University Press, 1967. pp. 272-273.

触れた40の工場は、いずれもタイ・華僑系資本による企業であって、大きいものはほとんどがバンコクに事務所を設けている。原料については、窯業のようにヒン・コーンやラヨングから運送されるものもあるけれども、その他の製造業はすべてバンコクから輸送され、製品はすべてバンコクに送り出され国内市場に流される。ただし、なかには国外に輸出されるものもある。たとえばシンガポール向けの給水パイプ、アメリカ向けの衣料品を製造する工場も見出される。

目下操業中の工場の規模と製品内容は表1のごとくである。最も盛んな産業は繊維・織物・衣類工場であり、比較的活発な動きをみせているものとして陶器・タイル製造、金属製品、またタイヤとチューブ、手袋、草履などのゴム製品がある。それ以外にビスケット、麩類、人工皮、扇風機、線香、酸素ポンプ、トラクター修理などの工場が見出される。規模についてみると、100人以上の雇用労働力をもつ大企業のなかには、労働力1,730人の織物工場と労働力1,329人の陶器工場が含まれており、それ以外は350人以下の工場である。100人以上の大企業15工場に対して、30～100人の労働力を雇う中企業は17工場、30人以下は10工場となっている。後者のなかには、わずかに数人の労働者しか雇っていない家内工業的な織物工場と陶器工場が一つずつ含まれている。このように見てくると、オム・ノーイ村の工場は比較的規模の大きいことがわかるが、就業中の労働者総数は6,000人を上回る。したがって当村内の労働力では間に合わず、地方の諸県からも相当数の労働者を集めており、そのために宿泊施設を備えている工場も多い。

住宅や工場にくらべると、商店の都市的進出はまだほとんど感じられない。開業したばかりの銀行支店、スチール製ロッカー・キャビネット類の販売店、ガソリン・スタンド、あるいは店舗用長屋を村人に貸し与えている例が見出されるにすぎない。村内の商店のほとんどは、国道・県道の利用者や工場で働く労働者目当ての飲食店が圧倒的で、たいていの場合、日用雑貨

表 1 製造工業の内容と規模(1972年末)

種 別	30人以下	30～100人	100人以上	工場数・計
繊維・織物・衣類	5	4	6	15
陶器・食器・タイル製造	2	4	1	7
金属製家具・建具・パイプ接合等	—	3	3	6
ゴ ム 製 品	2	2	1	5
食 品 加 工	1	—	1	2
人 工 皮 加 工	—	—	1	1
電 機 機 具	—	1	—	1
化 学 製 品	—	1	—	1
線 査	—	1	—	1
機 械 修 理	—	1	—	1
計 (工 場 数)	10	17	13	40

表 2 村内小事業所（1972年末）

種 別	数
飲 食 ・ 雑 貨	46
理 髪 ・ 仕 立 屋	12
各 種 修 理	4
家 内 工 業	4
精 米 所	2
不 動 産 業	2
工 事 請 負	1
タ ク シ ー	1
計	72

品の販売をまかねている。表2は村人による事業所の数と内訳を示したものである。不動産業2軒，精米所2軒，工事請負1軒をのぞくと，いずれも月額所得は20,000バーツ以下である。しかし，こうした小さな事業所の数は年をおって増加しており，1967年には48カ所にすぎなかったのが1972年現在では71カ所にふえている。なお，この表には月額2,000バーツに満たない小売業は含まれていない。

土 地 利 用

表3は1970年に書き改められた土地台帳を集計したものであって，村内にある国有地以外のすべての私有地について利用目的と所有者の居住地別に面積を示したものである。この表によると村内居住者が所有する土地は全体の54.5%，水田についても60.3%であって村の土地の4～5割は所有権が村外に移っていることがわかる。なかでもバンコク・トンブリー居住者の所有する土地の割合がかなりの比重をしめており，地主は東にありと言ってもよい。このことは，転居・売買・抵当流れによる土地の移動がかなり早くから進行していたことを物語っている。現在，稲作を継続している農家のなかにも，若い頃あるいは親の代に農地を失って小作人になってしまった例があり，「昔に比べて村の土地が少なくなった」という部落長の言葉を裏付けている。

土地利用についてみると，分譲地や工場の進出にもかかわらず，依然として水田の割合が多く，全体の80.6%をしめている。表3の宅地・空地の欄は分譲地とみなしてよく，それは工場

表 3 地目別・居住地別土地所有面積（1970年）

（単位ライ）

居 住 地	水田	水田 (借地)	果樹 野菜	養漁場	放牧地	森林 原野	宅地	空地	工場地	不明	計
オム・ノーイ 村内	4,579	660	248	42	76	46	29	161	69	4	5,914
県 内 他 村	207	292	26	0	0	0	0	36	0	0	561
ト ン ブ リ ー	355	779	55	0	0	0	0	322	7	12	1,530
プ ラ ナ コ ー ン	41	819	23	0	0	25	0	524	11	33	1,476
ナ コ ー ン パ ト ム	268	253	19	0	0	33	0	38	0	0	611
そ の 他	30	84	—	0	0	0	—	113	0	0	227
不 明	80	237	10	7	0	0	15	77	0	16	442
計	5,560	3,124	381	49	76	104	44	1,271	87	65	10,761

用地をも合わせて、もともと水田であったから、オム・ノーイ村のかつての水田面積は約10,000ライと推定しうる。すでに述べたように、1972年現在では工場用地と分譲住宅地は約1,680ライに増加しているのに、水田の非農業用地への転用率は16.8%になる。そして残る8,320ライの土地が現在も水田として登記されていることになる。他方、後で触れるように村内の全農家の水田経営面積は約5,700ライであるから、それ以外に2,620ライの水田が村内に存在することになる。

この水田の管理内容を数字で示すことはできないが、ありそうなこととしては次のことが考えられる。水田の所有者には、村内居住者もあれば村外居住者も存在する。その割合を表3から直接うかがうことはできないとしても、もし村内居住者の所有するものがあるとすれば、それは耕作されずに放置された水田であるはずである。後で述べるような状況を考慮すると、そういうたぐいの水田が数百ライあっても不思議ではない。村外居住者の場合については、村境・県境近くに居住する者であれば、自分で耕作することもできるし、自分の村の者に小作させたり、農業労働者を雇うこともできよう。遠くの居住者については、事実上、自分で耕作することは不可能であるから、所有する水田の近くに住む者に小作させるほかはない。その場合には、それは村人が経営する5,700ライの水田の中に含まれているはずである。そして、もし含まれていないようなものがあるとすれば、それは放置されているはずである。農業労働者を雇うことも考えられるが、一般的状況として、村の中には現在そういう地位にあまんじる者はいない。このように見てくると、さきの2,620ライの水田の中には荒廃地化した水田が相当ふくまれているようである。

以上オム・ノーイ村に変化をもたらす都市的要因について眺めてきた。つぎの稿では村の内部に立ち入って形態学上の変化、脱農現象、村落生活の変貌に焦点を合わせることにしよう。